

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成18年11月24日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社マルヨシセンター

【英訳名】 Maruyoshi Center Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嵯峨山 由 範

【本店の所在の場所】 香川県高松市南新町4番地の6

【電話番号】 (087)831 9191

【事務連絡者氏名】 経理部マネジャー 多 田 好 克

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市国分寺町国分367番地1

【電話番号】 (087)874 5514

【事務連絡者氏名】 経理部マネジャー 多 田 好 克

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	20,423,067	21,240,112	22,007,884	40,610,880	42,128,323
経常利益 (千円)	154,346	135,091	41,072	326,741	41,643
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	25,280	4,531	562,207	81,074	78,542
純資産額 (千円)	3,839,912	3,873,579	3,127,048	3,908,788	3,733,020
総資産額 (千円)	21,916,988	21,954,328	22,154,935	21,708,101	22,434,511
1株当たり純資産額 (円)	438.90	442.75	367.49	446.77	438.71
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	2.89	0.52	66.07	9.27	9.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.5	17.6	14.1	18.0	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	877,871	817,820	977,772	786,419	551,258
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,154	541,820	653,548	332,825	1,228,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	572,739	224,747	391,371	780,918	748,934
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	599,510	695,722	648,746	644,468	715,894
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	649 (1,238)	690 (1,267)	680 (1,265)	660 (1,250)	678 (1,282)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第47期中の中間純損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	20,181,693	20,990,556	21,834,507	40,114,876	41,642,904
経常利益 (千円)	151,645	131,435	97,299	314,368	190,784
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	23,390	1,769	437,665	74,750	31,412
資本金 (千円)	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998
発行済株式総数 (株)	8,749,990	8,749,990	8,749,990	8,749,990	8,749,990
純資産額 (千円)	3,813,338	3,839,810	3,277,870	3,877,781	3,749,143
総資産額 (千円)	21,858,294	21,888,029	22,655,942	21,643,568	22,657,613
1株当たり純資産額 (円)	435.86	438.89	385.22	443.23	440.60
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	2.67	0.20	51.43	8.54	3.62
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3.00	3.00
自己資本比率 (%)	17.4	17.5	14.5	17.9	16.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	634 (1,182)	674 (1,214)	619 (1,000)	645 (1,195)	598 (1,109)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第47期中の中間純損失は、「固定資産の減損に係る会計基準」適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、清掃業（その他の事業）を営む㈱シー・アンド・シー（100%子会社）の株式のうち90%を同社社長に譲渡いたしました。これにより、㈱シー・アンド・シーは関係会社ではなくなりました。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

該当事項はありません。

(2) 除外

㈱シー・アンド・シー（100%子会社）

...当社が保有する株式の90%を同社社長に譲渡したため、関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	637 (1,144)
外食事業	43 (121)
合計	680 (1,265)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	619 (1,000)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

- (イ) 名称 U I ゼンセン同盟マルヨシセンターユニオン
(ロ) 所属上部団体名 U I ゼンセン同盟
(ハ) 結成年月日 平成15年8月8日
(ニ) 組合員数 508人(平成18年8月31日現在)
(ホ) 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、石油価格の高騰が一つの懸念材料ではありますが、企業業績の継続的な改善等を背景とした設備投資や個人消費の回復を受けて、景気は民間需要に支えられた回復軌道をたどりました。

当社グループが営業基盤とする香川、徳島、愛媛の各県における景況は、概ね全国の動向とほぼ同じ推移をしておりますが、消費、投資等の需要動向を見ても、生産面は堅調に推移し雇用情勢も高水準を維持する等緩やかな回復の動きとなっております。

小売業界におきましては、消費者の生活必需品に対する節約志向は強く、客単価の下落傾向は続いており、一方同業他社の出店攻勢や原油高による紙製品の高騰等厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き顧客ニーズにそった営業強化に努めてまいりました。品質、鮮度のレベルアップを図り、安心、安全、健康、美味しさ、少量規格商品等時流に適應した商品開発に努める一方、「活気ある売り場作り」「お客様の立場に立った接客」「クリンリネスの徹底」など当社が強力に推進するO D S運動を通じて顧客満足度の向上に努めました。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間の営業収益は222億84百万円（前年同期比3.9%増加）、経常利益は41百万円（前年同期比69.6%減少）でありましたが、中間純損益は固定資産の減損処理による特別損失5億99百万円の計上等により5億62百万円の損失（前年同期は4百万円の利益）となりました。

(小売事業)

スーパーマーケットにおきましては、3月に水田店（香川県高松市）を買い回りしやすい売場に改装し、4月には観音寺店（香川県観音寺市）を競争力のある生鮮売り場を中心とした新しい方式（ジャスト・イン・タイム方式）を導入した店舗に全面改装いたしました。また、作業効率の改善のため既存店舗のバックヤードの改修を引き続き実施しております。

環境マネジメントシステムの国際規格であります「ISO14001」の認証取得を「新居浜店」に続き「新居浜東店」も取得し、当連結会計年度はあと5事業所で取得を目指しており、環境に配慮した店舗運営に努めております。

当社の製造部門を昨年9月に分社し新しく発足しました株式会社フレッシュデポは、損益構造の改善を図るべく各種施策を実施いたしました。主にスーパーマーケット店頭での品揃えのポジショニング（売り込み商品・高品質商品・低価格商品）から製造ラインナップを整理し、競争力のある商品の選択を行う一方、生産効率を上げるためトヨタ方式を導入してコストの低減に努めました。

このような取り組みの結果、営業収益は215億13百万円（前年同期比5.2%増加）、営業利益は2億29百万円（前年同期比12.8%減少）となりました。

(外食事業)

2事業部体制の定着により収益体質の改善は徐々に進んでおります。店舗の賃借契約が終了しましたインディゴ(徳島県徳島市)を5月に退店いたしました。

このような取り組みの結果、営業収益は6億92百万円(前年同期比14.9%減少)、営業損益は4百万円の損失(前年同期比は16百万円の利益)となりました。

(その他の事業)

香川県を拠点に清掃業を営んでいる連結子会社でありました株式会社シー・アンド・シーは、現経営陣から事業の多角化を図るために同社株式を譲受したい旨の申し出があり、当社の所有する株式のうち90%を7月に譲渡いたしました。これは、当社グループのコアビジネスでありますスーパーマーケット事業の強化を図るうえで同社の戦略的位置づけを検討した結果、上記申し出を受けることとしたものです。旅行代理店の株式会社四国トラベルサービスは、平成18年2月末日をもって営業を終了し、現在清算中であります。

この結果、営業収益は78百万円(前年同期比58.4%減少)、営業利益は640千円(前年同期比68.2%減少)となりました。

(注) 上記の数値のうち、「営業収益」には、「売上高」と「その他営業収入」を含んでおります。
なお、記載金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により9億77百万円の増加となりましたが、投資活動により6億53百万円減少、財務活動により3億91百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は67百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は6億48百万円(前年同期比6.8%減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減損損失5億99百万円により税金等調整前中間純損失が6億17百万円となりましたが、減価償却費3億53百万円、買掛金5億33百万円の増加等により、前中間連結会計期間に比べて1億59百万円増加し、9億77百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗改装等による有形固定資産への支出6億4百万円や、連結の範囲の変更を伴う資金の支出が37百万円あり、前中間連結会計期間に比べて1億11百万円減少し、6億53百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の4億円の減少等により、前中間連結会計期間に比べて1億66百万円減少し、3億91百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	1,827,662	109.9
精肉	1,443,071	103.2
海産物	1,327,963	111.1
デイリー	2,519,754	104.4
惣菜	1,021,573	112.9
加工食品	5,617,489	106.1
日用雑貨	1,555,999	103.1
その他	244,945	81.6
小計	15,558,459	106.0
外食事業		
レストラン	197,689	94.1
ファーストフード	17,498	92.8
小計	215,188	94.0
その他の事業		
清掃業	32,680	63.4
小計	32,680	63.4
合計	15,806,327	105.3

- (注) 1 事業間の取引は消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	2,287,994	106.8
精肉	2,076,150	104.3
海産物	1,873,405	106.8
デイリー	3,813,094	104.4
惣菜	1,916,612	110.3
加工食品	6,934,159	105.5
日用雑貨	1,948,384	101.2
その他	389,383	83.6
小計	21,239,183	104.9
外食事業		
レストラン	632,079	84.4
ファーストフード	57,927	94.0
小計	690,007	85.1
その他の事業		
清掃業	78,693	67.8
小計	78,693	67.8
合計	22,007,884	103.6

- (注) 1 事業間の取引は消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

商品面ではより一層お客様の支持をいただける商品開発を推進し、また「食に対する消費者の不安」の解消のため安全安心のための管理体制を一層強化し、平成14年12月には製造部門（現㈱フレッシュデポ）で「ISO9001」を取得しております。同時に私たちを取り巻く環境問題についても、当社グループにふさわしい責任を果たすことを目指しており、その一環として全事業所で環境マネジメントシステム規格「ISO14001」を取得すべく取り組んでおります。販売面では「顧客満足」実現のためのODS（お客様第一主義）運動のより一層の深耕と展開をはかります。また当社グループのコアビジネスであるスーパーマーケット事業では、鮮度のよい商品が安定して供給でき、競合に強い「ジャスト・イン・タイム方式」の店舗オペレーションを実現するために、人材の育成や各種システムの構築を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の改修のうち、当中間連結会計期間中に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力 (売上高) (千円/年)
提出会社 観音寺店	香川県観音寺市	小売事業	店舗	平成18年4月	595,000

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定 金額総額 (千円)	投資 予定金額 既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (売上高) (千円/年)
提出会社 西条店 (仮称)	愛媛県西条市	小売事業	店舗	800,000	229,380	借入金	平成18年 9月	平成19年 4月	1,800,000

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	大阪証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	8,749,990	8,749,990		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日 ～ 平成18年8月31日		8,749,990		1,077,998		813,528

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐竹文彰	香川県高松市	1,630	18.63
マルヨシセンター従業員持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	626	7.16
マルヨシセンター取引先持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	622	7.11
有限会社 佐竹興産	香川県高松市一宮町910 32	499	5.71
株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	422	4.82
黒田泰弘	香川県高松市	416	4.75
株式会社 阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地の1	386	4.41
矢野憲作	香川県高松市	233	2.67
桑原洋夫	香川県高松市	202	2.31
佐竹睦子	香川県高松市	198	2.26
計		5,235	59.83

(注) 当社が保有する自己株式数は、240,860株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.75%)であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,505,000	8,505	同上
単元未満株式	普通株式 4,990		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権		8,505	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式860株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	240,000		240,000	2.74
計		240,000		240,000	2.74

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	402	402	400	400	400	420
最低(円)	402	387	400	400	400	400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,302,225		1,241,746		1,322,410	
2 受取手形及び売掛金		75,095		40,733		59,354	
3 たな卸資産		1,752,155		1,893,831		1,839,902	
4 繰延税金資産		78,875		64,843		72,774	
5 その他	1	376,159		300,586		313,534	
6 貸倒引当金		401		36		403	
流動資産合計		3,584,108	16.3	3,541,705	16.0	3,607,572	16.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	15,386,323		15,928,229		15,981,525	
減価償却累計額		8,156,003	7,230,319	8,495,225	7,433,004	8,349,463	7,632,062
2 機械装置 及び運搬具	1	1,723,743		1,611,071		1,664,256	
減価償却累計額		1,374,471	349,271	1,308,157	302,914	1,335,663	328,593
3 器具備品		2,260,944		2,375,475		2,324,253	
減価償却累計額		1,582,773	678,171	1,667,535	707,940	1,650,876	673,377
4 土地	1	7,320,056		7,193,998		7,320,056	
5 建設仮勘定		109,833				39,000	
有形固定資産合計		15,687,652	71.5	15,637,857	70.6	15,993,089	71.3
(2) 無形固定資産		353,867	1.6	435,746	2.0	445,641	2.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	684,502		778,505		781,996	
2 繰延税金資産		215,163		423,578		281,798	
3 差入保証金		1,170,588		1,126,573		1,138,197	
4 その他	1	269,694		210,968		186,216	
5 貸倒引当金		11,250					
投資その他の 資産合計		2,328,698	10.6	2,539,626	11.4	2,388,208	10.6
固定資産合計		18,370,219	83.7	18,613,229	84.0	18,826,939	83.9
資産合計		21,954,328	100.0	22,154,935	100.0	22,434,511	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	2,226,764		2,414,747		1,890,019	
2	短期借入金	3,875,000		4,260,000		4,660,000	
3	一年内返済予定 長期借入金	2,760,677		2,805,490		2,788,041	
4	未払法人税等	67,906		87,905		62,676	
5	賞与引当金	131,020		116,420		115,960	
6	その他	836,096		873,894		707,643	
	流動負債合計	9,897,464	45.1	10,558,457	47.7	10,224,340	45.6
固定負債							
1	長期借入金	7,603,667		7,848,177		7,861,698	
2	退職給付引当金	520,206		565,653		558,814	
3	その他	59,411		55,598		56,638	
	固定負債合計	8,183,284	37.3	8,469,428	38.2	8,477,150	37.8
	負債合計	18,080,748	82.4	19,027,886	85.9	18,701,491	83.4
(資本の部)							
	資本金	1,077,998	4.9			1,077,998	4.8
	資本剰余金	813,528	3.7			813,528	3.6
	利益剰余金	1,956,403	8.9			1,873,329	8.3
	その他有価証券 評価差額金	26,046	0.1			64,475	0.3
	自己株式	396	0.0			96,312	0.4
	資本合計	3,873,579	17.6			3,733,020	16.6
	負債資本合計	21,954,328	100.0			22,434,511	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,077,998	4.9		
2 資本剰余金				813,528	3.7		
3 利益剰余金				1,275,437	5.7		
4 自己株式				96,312	0.4		
株主資本合計				3,070,652	13.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				56,396	0.2		
評価・換算差額等 合計				56,396	0.2		
純資産合計				3,127,048	14.1		
負債純資産合計				22,154,935	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		21,240,112	100.0	22,007,884	100.0	42,128,323	100.0
売上原価		15,834,804	74.6	16,478,209	74.9	31,367,354	74.5
売上総利益		5,405,307	25.4	5,529,675	25.1	10,760,968	25.5
その他営業収入		210,595	1.0	276,796	1.3	469,076	1.2
営業総利益		5,615,903	26.4	5,806,472	26.4	11,230,045	26.7
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		444,075		425,516		878,339	
2 包装用品費及び 消耗品費		198,286		194,754		376,786	
3 運送費		119,530		146,097		264,838	
4 賃借料		109,290		117,899		231,205	
5 地代家賃		504,584		504,793		1,011,567	
6 施設維持費		198,049		221,486		399,773	
7 貸倒引当金繰入額		12		5		50	
8 給与手当及び賞与		2,202,339		2,276,986		4,600,352	
9 福利厚生費		245,157		238,476		499,796	
10 賞与引当金繰入額		110,480		102,104		100,417	
11 退職給付費用		105,395		113,659		213,714	
12 水道光熱費		496,202		516,849		987,330	
13 減価償却費		272,307		327,804		609,700	
14 その他		329,142		395,205		709,202	
営業利益		281,050	1.3	224,832	1.0	346,968	0.8
営業外収益							
1 受取利息		808		458		1,704	
2 受取配当金		2,064		2,121		3,689	
3 持分法による 投資利益		1,473				10,520	
4 保険金収入		6,149		2,430		4,481	
5 未回収商品券等 受入益		15,994				23,447	
6 情報提供手数料				1,080			
7 その他		5,576		4,297		13,309	
営業外費用							
1 支払利息		165,911		169,211		333,628	
2 持分法による 投資損失				2,263			
3 その他		12,114	0.8	22,673	0.9	28,847	0.8
経常利益		135,091	0.6	41,072	0.2	41,643	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	1	44,597		38,911		94,059	
2 固定資産売却損	2	52,669				52,669	
3 減損損失	3			599,102			
4 子会社株式売却損		97,267	0.4	20,990	3.0	146,729	0.3
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		37,824	0.2	617,931	2.8	105,086	0.2
法人税、住民税 及び事業税		51,800		73,169		78,438	
法人税等調整額		18,506	0.2	128,893	0.2	104,982	0.0
中間純利益又は中間 (当期)純損失()		4,531	0.0	562,207	2.6	78,542	0.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			813,528		813,528
資本剰余金中間期末(期末) 残高			813,528		813,528
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,978,118		1,978,118
利益剰余金増加高					
中間純利益		4,531	4,531		
利益剰余金減少高					
当期純損失				78,542	
配当金		26,246	26,246	26,246	104,789
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,956,403		1,873,329

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,873,329	96,312	3,668,544
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			25,527		25,527
中間純損失			562,207		562,207
連結子会社減少に伴う減少高			10,157		10,157
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			597,891		597,891
平成18年8月31日残高(千円)	1,077,998	813,528	1,275,437	96,312	3,070,652

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	64,475	64,475	3,733,020
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			25,527
中間純損失			562,207
連結子会社減少に伴う減少高			10,157
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8,079	8,079	8,079
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	8,079	8,079	605,971
平成18年8月31日残高(千円)	56,396	56,396	3,127,048

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		37,824	617,931	105,086
減価償却費		354,734	353,754	729,070
減損損失			599,102	
子会社株式売却損			20,990	
固定資産除却損		24,364	34,868	64,984
貸倒引当金の増加額 又は減少額()		12	15	14
退職給付引当金の増加額		24,718	8,351	63,326
受取利息及び受取配当金		2,873	2,580	5,393
支払利息		165,911	169,211	333,628
固定資産売却損		52,669		52,669
売上債権の増加額() 又は減少額		13,152	8,524	2,588
たな卸資産の増加額		9,184	54,702	96,931
買掛金の増加額		449,897	533,425	113,151
未払金の増加額		90,762	85,598	33,328
前受金の増加額 又は減少額()		61,940	2,417	67,555
未払消費税等の増加額 又は減少額()		47,472	43,450	74,153
預り保証金の減少額			1,040	2,772
その他		6,807	36,288	92,949
小計		1,073,078	1,202,664	947,921
利息及び配当金の受取額		2,876	2,889	5,273
利息の支払額		159,624	168,396	321,612
法人税等の支払額		98,508	59,385	80,323
営業活動による キャッシュ・フロー		817,820	977,772	551,258

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の 預入による支出		390,000	180,000	393,515
定期預金の 払戻による収入		360,000	193,515	363,502
有形固定資産の 取得による支出		483,439	604,358	1,210,446
有形固定資産の 売却による収入		53,931		53,931
無形固定資産の 取得による支出		24,268	11,492	51,062
差入保証金の 差入による支出		96,488	31,000	98,723
差入保証金の 返還による収入		53,272	14,644	87,073
投資有価証券の 取得による支出		79,360	14,329	103,625
子会社株式の売却による連結 除外に伴う資金の減少			37,433	
その他		64,532	16,905	124,100
投資活動による キャッシュ・フロー		541,820	653,548	1,228,766
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 又は純減少額()		325,000	400,000	460,000
長期借入れによる収入		1,550,000	1,450,000	3,200,000
長期借入金の 返済による支出		1,424,285	1,416,072	2,788,890
自己株式の取得による支 出				95,915
配当金の支払額		25,462	25,299	26,260
財務活動による キャッシュ・フロー		224,747	391,371	748,934
現金及び現金同等物の 増減額		51,253	67,148	71,425
現金及び現金同等物の 期首残高		644,468	715,894	644,468
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		695,722	648,746	715,894

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱四国トラベルサービス ㈱シー・アンド・シー ㈱セラ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)野本恒信商店 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(有)野本恒信商店は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除いております。 なお、同社は平成17年5月に会社を清算しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱四国トラベルサービス ㈱セラ ㈱フレッシュデポ 従来、連結子会社でありました(株)シー・アンド・シーは、当中間連結会計期間において保有株式を売却したことにより連結の範囲から除外しておりますが、売却時までの損益は連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱四国トラベルサービス ㈱シー・アンド・シー ㈱セラ ㈱フレッシュデポ なお、(株)フレッシュデポにつきましては、平成17年9月に当社製造部門を分社化したことにより、新たに連結子会社に加わっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)野本恒信商店 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社(有)野本恒信商店は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除いております。 なお、同社は平成17年5月に会社を清算しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 ㈱レックス</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)野本恒信商店及び関連会社2社(株)高松マリーナー、(株)アイデック)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、(有)野本恒信商店は平成17年5月に会社を清算しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 ㈱レックス</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社2社(株)高松マリーナー、(株)アイデック)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 ㈱レックス</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(有)野本恒信商店及び関連会社2社(株)高松マリーナー、(株)アイデック)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、(有)野本恒信商店は平成17年5月に会社を清算しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として、売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 2年～12年 器具備品 2年～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定額法 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定額法 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、すべての特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が17,562千円増加し、税金等調整前中間純損失が581,539千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、リース資産に係る減損損失累計額は、対応する債務を負債の部に計上し、当該勘定の取崩額とリース料を相殺しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は3,127,048千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「情報提供手数料」(1,000千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(法人事業税の外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,476千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ16,476千円減少しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が33,576千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 4,678,978千円</p> <p>機械装置及び運搬具 31,984千円</p> <p>土地 7,053,510千円</p> <p>投資有価証券 283,566千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 40,534千円</p> <hr/> <p>計 12,088,574千円</p> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 805,911千円</p> <p>機械装置及び運搬具 61,854千円</p> <hr/> <p>計 867,766千円</p> <p>資産に対応する債務の額</p> <p>短期借入金 3,600,000千円</p> <p>1年内返済予定 2,365,054千円</p> <p>長期借入金 6,422,576千円</p> <p>銀行保証 60,321千円</p> <hr/> <p>計 12,447,951千円</p> <p>上記のほか、商品券及びプリペイドカードの発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、有価証券39,996千円、投資有価証券74,932千円を供託しております。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 5,063,303千円</p> <p>機械装置及び運搬具 28,627千円</p> <p>土地 6,993,137千円</p> <p>投資有価証券 322,866千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 45,206千円</p> <hr/> <p>計 12,453,140千円</p> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 755,266千円</p> <p>機械装置及び運搬具 37,316千円</p> <hr/> <p>計 792,582千円</p> <p>資産に対応する債務の額</p> <p>短期借入金 3,980,000千円</p> <p>1年内返済予定 2,329,686千円</p> <p>長期借入金 5,551,790千円</p> <p>銀行保証 37,891千円</p> <hr/> <p>計 11,899,367千円</p> <p>上記のほか、商品券及びプリペイドカードの発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、投資有価証券94,211千円を供託しております。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 5,117,849千円</p> <p>機械装置及び運搬具 30,306千円</p> <p>土地 7,053,510千円</p> <p>投資有価証券 335,396千円</p> <p>投資その他の資産(その他) 43,620千円</p> <hr/> <p>計 12,580,681千円</p> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 780,347千円</p> <p>機械装置及び運搬具 45,666千円</p> <hr/> <p>計 826,013千円</p> <p>資産に対応する債務の額</p> <p>短期借入金 4,200,000千円</p> <p>1年内返済予定 2,347,504千円</p> <p>長期借入金 6,096,728千円</p> <p>銀行保証 49,106千円</p> <p>買掛金 102千円</p> <p>未払金(その他) 989千円</p> <hr/> <p>計 12,694,431千円</p> <p>上記のほか、商品券及びプリペイドカードの発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、投資有価証券93,981千円を供託しております。</p>
<p>2 保証債務等</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)高松マリーナー 94,700千円</p> <p>この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営支援念書を差入れております。</p> <p>(株)レックス 712,112千円</p>	<p>2 保証債務等</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)高松マリーナー 119,716千円</p> <p>この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営支援念書を差入れております。</p> <p>(株)レックス 614,688千円</p>	<p>2 保証債務等</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)高松マリーナー 146,754千円</p> <p>この他に関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営支援念書を差入れております。</p> <p>(株)レックス 663,390千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)																														
<p>1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,664千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,063千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,636千円</td> </tr> <tr> <td>上記の取壊費用</td> <td>20,233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,597千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,664千円	機械装置及び運搬具	2,063千円	器具備品	5,636千円	上記の取壊費用	20,233千円	計	44,597千円	<p>1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,115千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,298千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,454千円</td> </tr> <tr> <td>上記の取壊費用</td> <td>4,042千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,911千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22,115千円	機械装置及び運搬具	9,298千円	器具備品	3,454千円	上記の取壊費用	4,042千円	計	38,911千円	<p>1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46,122千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,720千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,141千円</td> </tr> <tr> <td>上記の取壊費用</td> <td>29,075千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,059千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	46,122千円	機械装置及び運搬具	10,720千円	器具備品	8,141千円	上記の取壊費用	29,075千円	計	94,059千円
建物及び構築物	16,664千円																															
機械装置及び運搬具	2,063千円																															
器具備品	5,636千円																															
上記の取壊費用	20,233千円																															
計	44,597千円																															
建物及び構築物	22,115千円																															
機械装置及び運搬具	9,298千円																															
器具備品	3,454千円																															
上記の取壊費用	4,042千円																															
計	38,911千円																															
建物及び構築物	46,122千円																															
機械装置及び運搬具	10,720千円																															
器具備品	8,141千円																															
上記の取壊費用	29,075千円																															
計	94,059千円																															
<p>2 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>52,669千円</td> </tr> </table>	土地	52,669千円	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>52,669千円</td> </tr> </table>	土地	52,669千円																										
土地	52,669千円																															
土地	52,669千円																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																									
3	<p>3 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="507 344 904 584"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>香川県</td> <td>土地、 建物等</td> <td>517,515</td> </tr> <tr> <td>徳島県</td> <td>土地、 建物等</td> <td>15,900</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>香川県</td> <td>土地</td> <td>65,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="603 1128 904 1346"> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>237,300千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4,129千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>305,628千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52,044千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>599,102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については相続税評価額等を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。また、遊休資産の土地の正味売却価額については不動産鑑定士からの評価額としております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	店舗	香川県	土地、 建物等	517,515	徳島県	土地、 建物等	15,900	遊休資産	香川県	土地	65,686	建物及び 構築物	237,300千円	機械装置 及び運搬具	4,129千円	土地	305,628千円	その他	52,044千円	計	599,102千円	3
用途	場所	種類	金額 (千円)																								
店舗	香川県	土地、 建物等	517,515																								
	徳島県	土地、 建物等	15,900																								
遊休資産	香川県	土地	65,686																								
建物及び 構築物	237,300千円																										
機械装置 及び運搬具	4,129千円																										
土地	305,628千円																										
その他	52,044千円																										
計	599,102千円																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,749,990			8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	240,860			240,860

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月30日	普通株式	25,527千円	3円	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,302,225千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 606,502千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 695,722千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,241,746千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 593,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 648,746千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,322,410千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 606,515千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 715,894千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>86,049</td> <td>41,524</td> <td>44,525</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,203,929</td> <td>571,615</td> <td>632,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,289,979</td> <td>613,139</td> <td>676,839</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	86,049	41,524	44,525	器具備品	1,203,929	571,615	632,313	合計	1,289,979	613,139	676,839	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>75,231</td> <td>1,242,545</td> <td>1,317,777</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46,326</td> <td>593,531</td> <td>639,857</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>12,602</td> <td>12,602</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>28,905</td> <td>636,412</td> <td>665,317</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	器具備品	合計	取得価額相当額	75,231	1,242,545	1,317,777	減価償却累計額相当額	46,326	593,531	639,857	減損損失累計額相当額		12,602	12,602	中間期末残高相当額	28,905	636,412	665,317	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>86,049</td> <td>49,424</td> <td>36,625</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,268,417</td> <td>525,330</td> <td>743,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,354,466</td> <td>574,754</td> <td>779,712</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	86,049	49,424	36,625	器具備品	1,268,417	525,330	743,086	合計	1,354,466	574,754	779,712
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	86,049	41,524	44,525																																																			
器具備品	1,203,929	571,615	632,313																																																			
合計	1,289,979	613,139	676,839																																																			
	機械装置及び運搬具	器具備品	合計																																																			
取得価額相当額	75,231	1,242,545	1,317,777																																																			
減価償却累計額相当額	46,326	593,531	639,857																																																			
減損損失累計額相当額		12,602	12,602																																																			
中間期末残高相当額	28,905	636,412	665,317																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置及び運搬具	86,049	49,424	36,625																																																			
器具備品	1,268,417	525,330	743,086																																																			
合計	1,354,466	574,754	779,712																																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																				
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>209,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>467,554千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>676,839千円</td> </tr> </table>	1年内	209,284千円	1年超	467,554千円	計	676,839千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>227,131千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>450,788千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>677,919千円</td> </tr> </table>	1年内	227,131千円	1年超	450,788千円	計	677,919千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>241,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537,824千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>779,712千円</td> </tr> </table>	1年内	241,887千円	1年超	537,824千円	計	779,712千円																																		
1年内	209,284千円																																																					
1年超	467,554千円																																																					
計	676,839千円																																																					
1年内	227,131千円																																																					
1年超	450,788千円																																																					
計	677,919千円																																																					
1年内	241,887千円																																																					
1年超	537,824千円																																																					
計	779,712千円																																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>リース資産 減損勘定 12,602千円 中間期末残高</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																				
	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 125,358千円 減価償却費 125,358千円 相当額</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 125,972千円 リース資産 減損勘定の 4,904千円 取崩額 減価償却費 121,067千円 相当額 減損損失 17,507千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 243,049千円 減価償却費 243,049千円 相当額</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	292,287	336,060	43,772
債券	119,403	119,258	144
その他			
合計	411,690	455,318	43,628

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	78,602

(当中間連結会計期間末) (平成18年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	300,698	395,770	95,071
債券	99,268	98,541	727
その他	9,992	10,114	122
合計	409,959	504,425	94,466

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	76,719

(前連結会計年度末) (平成18年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	296,492	405,448	108,956
債券	99,267	98,311	956
その他			
合計	395,760	503,760	107,999

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	78,602

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年8月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成18年8月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度末) (平成18年2月28日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

	小売事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	20,448,336	812,986	189,385	21,450,708		21,450,708
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	59,628	216	40,721	100,566	100,566	
計	20,507,965	813,202	230,106	21,551,274	100,566	21,450,708
営業費用	20,245,389	796,738	228,096	21,270,224	100,566	21,169,657
営業利益	262,576	16,464	2,010	281,050		281,050

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	小売事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	21,513,881	692,106	78,693	22,284,681		22,284,681
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	52,840		35,980	88,820	88,820	
計	21,566,721	692,106	114,674	22,373,502	88,820	22,284,681
営業費用	21,337,664	696,970	114,034	22,148,669	88,820	22,059,849
営業利益又は 営業損失()	229,057	4,864	640	224,832		224,832

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

	小売事業 (千円)	外食事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	40,756,031	1,512,344	329,024	42,597,400		42,597,400
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	113,092	339	91,759	205,191	205,191	
計	40,869,123	1,512,683	420,784	42,802,591	205,191	42,597,400
営業費用	40,502,882	1,536,178	416,562	42,455,623	205,191	42,250,431
営業利益又は 営業損失()	366,241	23,494	4,221	346,968		346,968

(注) 1 上記では「売上高」と「その他営業収入」を統合し「営業収益」として表示しております。

2 事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準としております。

3 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業.....食料品、日用品、実用衣料品の販売
- ・外食事業.....レストラン、ファーストフード
- ・その他の事業.....旅行代理店、清掃業

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより、従来の方法に比べて当中間連結会計期間における営業費用は小売事業が11,450千円、外食事業が6,111千円減少し、小売の営業利益は同額増加し、外食の営業損失は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

海外売上高はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

海外売上高はありません。

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

海外売上高はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 442.75円	1株当たり純資産額 367.49円	1株当たり純資産額 438.71円
1株当たり中間純利益 0.52円	1株当たり中間純損失 66.07円	1株当たり当期純損失 9.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)		3,127,048	
普通株式に係る純資産額 (千円)		3,127,048	
普通株式の発行済株式数 (株)		8,749,990	
普通株式の自己株式数 (株)		240,860	
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)		8,509,130	

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	4,531	562,207	78,542
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失() (千円)	4,531	562,207	78,542
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,748,930	8,509,130	8,674,634

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,202,070		1,223,122		1,203,993	
2 売掛金		44,582		26,926		25,452	
3 たな卸資産		1,748,531		1,819,503		1,770,925	
4 その他	2	454,903		921,229		769,331	
流動資産合計		3,450,087	15.8	3,990,782	17.6	3,769,702	16.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1,2	6,671,807		6,877,498		7,048,888	
2 土地		7,320,056		7,193,998		7,320,056	
3 その他		1,673,392		1,309,422		1,337,757	
有形固定資産合計		15,665,256	71.6	15,380,919	67.9	15,706,703	69.3
(2) 無形固定資産							
		352,332	1.6	429,199	1.9	441,772	2.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	783,586		1,136,636		1,152,033	
2 差入保証金		1,159,739		1,115,554		1,127,095	
3 その他	2	488,277		602,850		460,304	
4 貸倒引当金		11,250					
投資その他の 資産合計		2,420,352	11.0	2,855,040	12.6	2,739,434	12.1
固定資産合計		18,437,941	84.2	18,665,160	82.4	18,887,910	83.4
資産合計		21,888,029	100.0	22,655,942	100.0	22,657,613	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		2,219,063		3,008,269		2,361,009	
2 短期借入金		3,875,000		4,260,000		4,660,000	
3 1年内返済予定 長期借入金		2,760,677		2,805,490		2,788,041	
4 未払法人税等		66,775		86,904		58,166	
5 賞与引当金		130,440		99,500		98,800	
6 その他		816,878		729,332		567,203	
流動負債合計		9,868,833	45.1	10,989,496	48.5	10,533,220	46.5
固定負債							
1 長期借入金		7,603,667		7,848,177		7,861,698	
2 退職給付引当金		514,907		483,799		455,512	
3 その他		60,811		56,598		58,038	
固定負債合計		8,179,385	37.4	8,388,574	37.0	8,375,248	37.0
負債合計		18,048,219	82.5	19,378,071	85.5	18,908,469	83.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金			1,077,998	4.9			1,077,998	4.7
資本剰余金								
資本準備金		813,528				813,528		
資本剰余金合計			813,528	3.7			813,528	3.6
利益剰余金								
1 利益準備金		150,250				150,250		
2 任意積立金		1,725,264				1,725,264		
3 中間(当期)未処分 利益		47,119				13,938		
利益剰余金合計			1,922,634	8.8			1,889,452	8.3
その他有価証券 評価差額金			26,046	0.1			64,475	0.3
自己株式			396	0.0			96,312	0.4
資本合計			3,839,810	17.5			3,749,143	16.5
負債資本合計			21,888,029	100.0			22,657,613	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
(1) 資本金				1,077,998	4.7		
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金				813,528			
資本剰余金合計				813,528	3.6		
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金				150,250			
2 その他利益剰余金							
圧縮積立金				19,453			
別途積立金				1,655,000			
繰越利益剰余金				398,443			
利益剰余金合計				1,426,259	6.3		
(4) 自己株式				96,312	0.4		
株主資本合計				3,221,474	14.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				56,396	0.3		
評価・換算差額等 合計				56,396	0.3		
純資産合計				3,277,870	14.5		
負債純資産合計				22,655,942	100.0		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年2月28日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	20,264	1,705,000	13,938	1,889,452
中間会計期間中の変動額								
圧縮積立金の取崩 (注)					810		810	
別途積立金の取崩 (注)						50,000	50,000	
剰余金の配当 (注)							25,527	25,527
中間純損失							437,665	437,665
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					810	50,000	412,382	463,193
平成18年8月31日残高(千円)	1,077,998	813,528	813,528	150,250	19,453	1,655,000	398,443	1,426,259

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	96,312	3,684,667	64,475	64,475	3,749,143
中間会計期間中の変動額					
圧縮積立金の取崩 (注)					
別途積立金の取崩 (注)					
剰余金の配当 (注)		25,527			25,527
中間純損失		437,665			437,665
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			8,079	8,079	8,079
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		463,193	8,079	8,079	471,272
平成18年8月31日残高(千円)	96,312	3,221,474	56,396	56,396	3,277,870

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>(ロ)たな卸資産</p>	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 商品……売価還元法による原価法 ただし、加工センター在庫商品及び飲食店在庫商品については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左 商品……売価還元法による原価法 ただし、飲食店在庫商品については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>同左</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左 商品……売価還元法による原価法 ただし、加工センター在庫商品及び飲食店在庫商品については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしておりますが、当中間期の計上はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしておりますが、当期の計上はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、すべての特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は17,562千円増加し、税引前中間純損失は581,539千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 また、リース資産に係る減損損失累計額は、対応する債務を負債の部に計上し、当該勘定の取崩額とリース料を相殺しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,277,870千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,476千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ16,476千円減少しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が33,576千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,051,764千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,232,661千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,056,468千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 4,678,978千円</p> <p>機械装置 31,984千円</p> <p>土地 7,053,510千円</p> <p>投資 有価証券 283,566千円</p> <p>投資その 他の資産 (その他) 40,534千円</p> <hr/> <p>計 12,088,574千円</p> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <p>建物 805,911千円</p> <p>機械装置 61,854千円</p> <hr/> <p>計 867,766千円</p> <p>資産に対応する債務の額</p> <p>短期 借入金 3,600,000千円</p> <p>1年内返 済予定長 期借入金 2,365,054千円</p> <p>長期 借入金 6,422,576千円</p> <p>銀行保証 60,321千円</p> <hr/> <p>計 12,447,951千円</p> <p>上記のほか、商品券及びプリペイドカードの発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき有価証券39,996千円、投資有価証券74,932千円を供託しております。</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 5,063,303千円</p> <p>土地 6,993,137千円</p> <p>投資 有価証券 322,866千円</p> <p>出資金 1,500千円</p> <p>投資その 他の資産 (その他) 43,706千円</p> <hr/> <p>計 12,424,512千円</p> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <p>建物 755,266千円</p> <p>機械装置 5,791千円</p> <hr/> <p>計 761,057千円</p> <p>資産に対応する債務の額</p> <p>短期 借入金 3,980,000千円</p> <p>1年内返 済予定長 期借入金 2,326,906千円</p> <p>長期 借入金 5,533,740千円</p> <p>銀行保証 37,891千円</p> <hr/> <p>計 11,878,537千円</p> <p>上記のほか、商品券及びプリペイドカードの発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、投資有価証券94,211千円を供託しております。</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 5,117,849千円</p> <p>土地 7,053,510千円</p> <p>投資 有価証券 335,396千円</p> <p>出資金 1,500千円</p> <p>投資その 他の資産 (その他) 42,120千円</p> <hr/> <p>計 12,550,375千円</p> <p>工場財団として担保に供している資産</p> <p>建物 780,347千円</p> <p>機械装置 6,677千円</p> <hr/> <p>計 787,024千円</p> <p>資産に対応する債務の額</p> <p>短期 借入金 4,200,000千円</p> <p>1年内返 済予定長 期借入金 2,344,725千円</p> <p>長期 借入金 6,077,288千円</p> <p>銀行保証 49,106千円</p> <p>買掛金 102千円</p> <p>未払金 989千円</p> <hr/> <p>計 12,672,210千円</p> <p>上記のほか、商品券及びプリペイドカードの発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、投資有価証券93,981千円を供託しております。</p>
<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)高松 マリナー 94,700千円</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり、経営支援念書を差入れております。</p> <p>(株)レックス 712,112千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)高松 マリナー 119,716千円</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり、経営支援念書を差入れております。</p> <p>(株)レックス 614,688千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)高松 マリナー 146,754千円</p> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり、経営支援念書を差入れております。</p> <p>(株)レックス 663,390千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 718千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,342千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,957千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 165,911千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 169,167千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 333,628千円
3 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 44,597千円 固定資産 売却損 52,669千円	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 30,931千円 減損損失 599,102千円	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 93,905千円 固定資産 売却損 52,669千円
4 減価償却実施額 有形固定 資産 345,801千円 無形固定 資産 6,547千円	4 減価償却実施額 有形固定 資産 318,056千円 無形固定 資産 7,476千円	4 減価償却実施額 有形固定 資産 672,631千円 無形固定 資産 13,919千円

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																							
5	<p>5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="507 344 904 568"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>香川県</td> <td>土地、 建物等</td> <td>517,515</td> </tr> <tr> <td>徳島県</td> <td>土地、 建物等</td> <td>15,900</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>香川県</td> <td>土地</td> <td>65,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグループングしております。 営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="603 1093 904 1240"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>223,912千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>305,628千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>69,561千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>599,102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については相続税評価額等を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。また、遊休資産の土地の正味売却価額については不動産鑑定士からの評価額としております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	店舗	香川県	土地、 建物等	517,515	徳島県	土地、 建物等	15,900	遊休資産	香川県	土地	65,686	建物	223,912千円	土地	305,628千円	その他	69,561千円	計	599,102千円	5
用途	場所	種類	金額 (千円)																						
店舗	香川県	土地、 建物等	517,515																						
	徳島県	土地、 建物等	15,900																						
遊休資産	香川県	土地	65,686																						
建物	223,912千円																								
土地	305,628千円																								
その他	69,561千円																								
計	599,102千円																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	240,860			240,860

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品他</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,289,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">613,139千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">676,839千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">209,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">467,554千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">676,839千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	1,289,979千円	減価償却累計額相当額	613,139千円	中間期末残高相当額	676,839千円	1年内	209,284千円	1年超	467,554千円	計	676,839千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品他</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,317,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">639,857千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,602千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">665,317千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">227,131千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">450,788千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">677,919千円</td> </tr> </table> <p>リース資産 減損勘定 12,602千円 中間期末残高</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	1,317,777千円	減価償却累計額相当額	639,857千円	減損損失累計額相当額	12,602千円	中間期末残高相当額	665,317千円	1年内	227,131千円	1年超	450,788千円	計	677,919千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">器具備品他</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,354,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">574,754千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">779,712千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">241,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">537,824千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">779,712千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額相当額	1,354,466千円	減価償却累計額相当額	574,754千円	期末残高相当額	779,712千円	1年内	241,887千円	1年超	537,824千円	計	779,712千円
取得価額相当額	1,289,979千円																																							
減価償却累計額相当額	613,139千円																																							
中間期末残高相当額	676,839千円																																							
1年内	209,284千円																																							
1年超	467,554千円																																							
計	676,839千円																																							
取得価額相当額	1,317,777千円																																							
減価償却累計額相当額	639,857千円																																							
減損損失累計額相当額	12,602千円																																							
中間期末残高相当額	665,317千円																																							
1年内	227,131千円																																							
1年超	450,788千円																																							
計	677,919千円																																							
取得価額相当額	1,354,466千円																																							
減価償却累計額相当額	574,754千円																																							
期末残高相当額	779,712千円																																							
1年内	241,887千円																																							
1年超	537,824千円																																							
計	779,712千円																																							

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 125,358千円 減価償却費 125,358千円 相当額</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 125,972千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,904千円 減価償却費相当額 121,067千円 減損損失 17,507千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 243,049千円 減価償却費 243,049千円 相当額</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成17年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成18年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1株当たり純資産額 438円89銭	1株当たり純資産額 385円22銭	1株当たり純資産額 440円60銭
1株当たり中間純利益 0円20銭	1株当たり中間純損失 51円43銭	1株当たり当期純損失 3円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期末 (平成17年 8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)	前事業年度末 (平成18年 2月28日)
純資産の部の合計額(千円)		3,277,870	
普通株式に係る純資産額 (千円)		3,277,870	
普通株式の発行済株式数 (株)		8,749,990	
普通株式の自己株式数 (株)		240,860	
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)		8,509,130	

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失

	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	1,769	437,665	31,412
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失() (千円)	1,769	437,665	31,412
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,748,930	8,509,130	8,674,634

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券 買付状況報告書	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月7日 四国財務局長に提出。
(2) 自己株券 買付状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月13日 四国財務局長に提出。
(3) 自己株券 買付状況報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月11日 四国財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第46期)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成18年5月31日 四国財務局長に提出。
(5) 自己株券 買付状況報告書	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月30日	平成18年6月9日 四国財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第46期)	自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	平成18年6月27日 四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡 林 正 文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡 林 正 文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し、中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

岡

林

正

文

指定社員
業務執行社員

公認会計士

高

倉

康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第46期事業年度の中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンターの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月22日

株式会社マルヨシセンター

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンターの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し、中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。